

# 地球温暖化対策中間報告書

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

### (1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあっては名称及び代表者又は管理者の氏名)	株式会社 朝日新聞社 取締役 東京本社代表 神徳 英雄
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区築地5丁目3番2号

### (2) 事業所の概要

事業所の名称		朝日新聞東京本社		
事業所の所在地		東京都中央区築地5丁目3番2号		
業種等	事業の業種	分類番号	H39 H:情報通信業 ▼ 情報サービス業 ▼	
		産業分類名	情報サービス業	
	事業所の種類	部門分類	<input type="radio"/> 産業 <input checked="" type="radio"/> 業務	
		主たる用途	<input type="radio"/> 工場 <input type="radio"/> 熱供給施設 <input type="radio"/> 上水道・下水道施設 <input type="radio"/> 廃棄物処理施設 <input checked="" type="radio"/> 事務所 <input type="radio"/> 商業施設 <input type="radio"/> 宿泊施設 <input type="radio"/> 教育施設 <input type="radio"/> 医療施設 <input type="radio"/> 文化施設	
			<input type="radio"/> その他 ( )	
	建物の使用形態	<input type="checkbox"/> テナントビル等に該当		
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・日刊新聞その他の新聞・雑誌・書籍の制作、発行および販売</li> <li>・各種電子・電波メディアによる情報提供サービス</li> <li>・上記メディアを利用した広告の掲載、配信</li> <li>・音楽、演芸、美術その他の文化事業</li> </ul>		
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1) テナント事業者等の名称	朝日新聞総合サービス株式会社	
		(2) テナント事業者等の名称	朝日新聞販売サービス株式会社	
		(3) テナント事業者等の名称	株式会社朝日放送 東京支社	
敷地面積		18,538	m <sup>2</sup>	
建物の延べ面積		126,379	m <sup>2</sup>	

### (3) 担当部署

計画の担当部署	名称	東京本社代表付	
	連絡先	電話番号	03-5541-8950
		ファクシミリ番号	03-5541-8704
		電子メールアドレス	
公表の担当部署	名称	広報宣伝本部 CS推進部	
	連絡先	電話番号	03-5540-7630
		ファクシミリ番号	03-3248-1841
		電子メールアドレス	

(4) 地球温暖化対策中間報告書の公表方法

公表期間	平成19年7月1日 ~ 平成20年6月30日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.asahi.com
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所:	広報宣伝本部 CS推進部 見学掛係 閲覧コーナー
		所在地:	朝日新聞東京本社本館2階
		閲覧可能時間:	午前10時 ~ 午後5時
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名:	
	入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他		

2 計画期間

17 年度 ~ 21 年度
---------------

3 温室効果ガスの総排出量の状況

(1) 前年度の温室効果ガスの総排出量

単位: t(二酸化炭素換算)

CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
18,556		6				18,562

(2) 総基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの総排出量の推移

(単位: t(二酸化炭素換算))

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
総排出量	21,367	20,252	18,562			
基準排出量比増減率		5%	13%			

4 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)等

(1) 温室効果ガスの排出の量

(前年度: 18 年度)

ア 前年度の温室効果ガスの排出の量

単位: t(二酸化炭素換算)

CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
17,850						17,850

イ 前年度の建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量の状況等(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量	141.2 kg/m <sup>2</sup> ・年
建物の延べ面積当たりのエネルギー消費量	3,510 MJ/m <sup>2</sup> ・年

ウ 基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位: t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	20,624	19,507	17,850			
基準排出量比増減率		5%	13%			

(2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策分類ごとの措置の実施状況(実施の有無)	基本対策	<input checked="" type="checkbox"/> すべて完了 <input type="checkbox"/> 一部完了 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 計画なし
	うち、運用対策	<input checked="" type="checkbox"/> すべて実施 <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 計画なし
	目標対策	<input checked="" type="checkbox"/> すべて完了 <input type="checkbox"/> 一部完了 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 計画なし
目標の達成状況	推計実績削減量(目標対策分)	371 t-CO <sub>2</sub>
	推計実績削減率(目標対策分)	1.7%
目標削減率		3.6%
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減率		4.0%

5 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)

(1) 温室効果ガスの排出の量

ア 前年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
706	0	6	0			712

イ 基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	743	745	712			
基準排出量比増減		0%	4%			

(2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

排出の抑制に係る措置の実施状況	一部完了
-----------------	------

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等に関する総括

温室効果ガス排出抑制に係る措置について、ほぼ計画通り実施している。昨年度延期した空調関係の工事も着手した。

電力使用量については、主として空調関係のインバーター化及び老朽化した空調機の設備更新、BEMS装置の導入、乗用エレベーター(6台)の更新などを行い、その結果前年から約380万KWhの削減となった。その他、夏のクールビズ(6月~9月)の実施、トイレリニューアルに伴い照明に人感センサーを採用したこと、テナントの出入りがあり電力使用量の減少があったことも使用量減に影響した。

都市ガスの使用については、昨年と同様に空調機の加湿方式を蒸気加湿から水加湿に変えたことや、エコキュート(4台)を導入して蒸気の使用量が減ったことが、ボイラーの燃料であるガスの使用量削減となった。その結果前年度から7万7千m<sup>3</sup>の削減となった。

水道使用については、食堂での節水とトイレリニューアルに伴うトイレ使用停止期間中の使用量減、浴室カランの型式変更(押ししている間水・湯が出るタイプ)をした。その結果前年度から約7千m<sup>3</sup>の削減となった。

(中間年度以降の取組方針)

平成19年度以降も計画通りの対策を着実に実施する。  
また可能な限り、新しい技術を取り入れた効果的な措置を行う。

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標の達成状況(個表)

(1) 基本対策及び目標対策

対策No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	対策レベル	追加年度	計画時の削減効果見込量(t)	達成状況		備考		
					推計実績削減量(t)	推計実績削減率(%)			
1	本館空調機インバーター採用	基本対策		709	500	2.42%	平成19年10月完了予定		
2	本館エレベーター更新、インバーター採用	目標対策		77	30	0.14%	全15台中平成19年4月6台完了		
3	本館給湯方式にエコキュート採用	目標対策		417	200	0.96%	平成18年10月50%終了		
4	本館、高層冷凍機更新	目標対策		20	31	0.15%	平成18年3月完了		
5	本館、高層2次冷水ポンプにリニアポンプ導入	目標対策		9	7	0.03%	平成18年3月完了		
6	本館、高層2次温水ポンプにリニアポンプ導入	目標対策		4	3	0.01%	平成18年3月完了		
7	本館空調機・給気・還気ファン(93台)省エネルギーに更新	基本対策		35	10	0.04%			
8	新館空調機、水加湿への更新(蒸気水)	目標対策		201	100	0.48%	平成19年10月完了予定		
9	本館誘導灯の高効率型への更新	OK 目標対策		18			平成19年10月完了予定		
10	本・新館、上水・給湯の蛇口に節水コマを採用	基本対策		3	2	0.01%			
11	本館女子トイレ擬音装置を設置	基本対策		1	0		50%終了平成20年3月完了予定		
12	夏季(6~9月)の室温設定を26℃に28℃に変更	基本対策(運用)		97	38	0.18%			
13	夏季冷房シーズンの軽負荷時に冷水出口温度を軽減	基本対策(運用)		1	0		冷水出口設定温度8℃を実施		
14	本館照明器具をインバーター安定器に更新	基本対策		11	3	0.01%			
15									
合計					925	4.4%	計画削減量(t)及び計画削減率(%)	1,603	7.7%
合計(うち目標対策分)					371	1.7%	目標削減量(t)及び目標削減率(%)	746	3.6%

(2) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

グリーン電力証書の仕組みを使って年間120万kWhを契約し、CO2の削減に努める。

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績  
(事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

8 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
グリーン電力証書風力発電	kWh	630,000	700,000	03年7月開始
グリーン電力証書バイオマス発電	kWh	570,000	500,000	06年4月開始
	kWh			
計	kWh	1,200,000	1,200,000	

(2) その他の取組

事項	取組概要		
テナント事業者等への還元のための措置			
廃棄物の削減	06年度のリサイクル率は96.2%で05年度は95.7%、CO2は1.2tで前年比0.2t削減された。リサイクル率96%を維持する。	削減予定量 t	実績 1 t
グリーン調達	「グリーン購入基準」を設定して資材を調達するほか、工場建設や設備更新も省エネ・省資源を積極的に取り入れている。		
物流の効率化			
その他、社員の通勤における削減対策等			

9 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の進ちょく状況及び目標の達成状況等(個表)

(1) 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策 No	対策の名称	計画		削減効果 の見込量 (t)	達成状況		備考
		対策導入率等			導入率等	対策完了に よる削減効 果の量(t)	
		現状	目標				
1	燃費アップベルトの装着	5	23%		23%	3	平成16年度に普通乗用車5台に燃費アップベルトを装着
2	燃費基準+5%達成車の導入	1	5%		14%		平成17年度に2台導入で3台に
3	燃費基準達成車の導入	10	45%		41%		平成17年度に1台導入で9台に
4	ハイブリッドカーの導入		5%		5%		平成18年8月プリウス1台導入
5	運転者に対してアイドリング・ストップ・エコドライブの指導						省エネルギーセンターよりエコドライブのパンフを取り寄せ、運転手に配布

(2) 自動車等に係るその他の事項

アイドリングストップ装置を平成19年度に2台導入予定

10 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

事項		(達成状況)				
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策	株式会社朝日東京プリンテック世田谷工場では朝日新聞社の環境対策に準じてCO <sub>2</sub> を削減する。	削減量	見込	実績	t-CO <sub>2</sub>
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策				376	
	植林、緑化等	東京本社西側から南側の段々畑状の小公園と遊歩道に152種9800本の低木と高木、40種の花、2階から8階の各階バルコニーに14種5,700本の低木の植栽を実施	導入量	予定	実績	m <sup>2</sup>
	その他				4,000	
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策	朝日新聞社は01年1月に朝日新聞環境憲章を制定し、各本支社がそれぞれの環境行動計画に基づいて環境対策に取り組むことを決定した。05年9月には地球温暖化対策として2010年度までにCO <sub>2</sub> を01年度比で10%削減する目標を立て、全社をあげて取り組んでいる。	削減量	見込	実績	t-CO <sub>2</sub>
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策				1,258	3,852
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m <sup>2</sup>
	その他					
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等		毎年「環境行動計画書・環境報告書」を作成し全社の環境活動を公表 紙面で「北極異変」などの環境キャンペーンを展開 デジタルサイトで環境サイト「エコーるカフェ」などを展開 「明日への環境賞」「朝日企業市民賞」で環境保護、地域共生の団体、個人を表彰 「朝日自然教室」「朝日読者の森づくり」などで環境改善活動を支援 小学生向け「エコスクール」、「北極異変シンポジウム」などを開催				

# 地球温暖化対策中間報告書

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

### (1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあっては名称及び代表者又は管理者の氏名)	株式会社 朝日新聞社 取締役東京本社代表 神徳 英雄
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒104-8011 東京都中央区築地5丁目3番2号

### (2) 事業所の概要

事業所の名称		株式会社 朝日東京プリンテック 世田谷生産技術実験所		
事業所の所在地		〒156-0055 東京都世田谷区船橋6-27-1		
業種等	事業の業種	分類番号	F16 F:製造業 印刷・同関連業	
		産業分類名	印刷・同関連業	
	事業所の種類	主たる用途	部門分類	<input checked="" type="checkbox"/> 産業 <input checked="" type="checkbox"/> 業務
				<input checked="" type="checkbox"/> 工場 <input checked="" type="checkbox"/> 熱供給施設 <input checked="" type="checkbox"/> 上水道・下水道施設 <input checked="" type="checkbox"/> 廃棄物処理施設
			<input checked="" type="checkbox"/> 事務所 <input checked="" type="checkbox"/> 商業施設 <input checked="" type="checkbox"/> 宿泊施設 <input checked="" type="checkbox"/> 教育施設 <input checked="" type="checkbox"/> 医療施設 <input checked="" type="checkbox"/> 文化施設	
	建物の使用形態	<input checked="" type="checkbox"/> その他 ( ) <input type="checkbox"/> テナントビル等に該当		
事業の概要		日刊新聞の印刷梱包		
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1) テナント事業者等の名称		
		(2) テナント事業者等の名称		
		(3) テナント事業者等の名称		
敷地面積		9,978	m <sup>2</sup>	
建物の延べ面積		16,267	m <sup>2</sup>	

### (3) 担当部署

計画の担当部署	名称	技術グループ	
	連絡先	電話番号	03-3304-7716
		ファクシミリ番号	03-3290-0331
		電子メールアドレス	
公表の担当部署	名称	総務部	
	連絡先	電話番号	03-3304-1101
		ファクシミリ番号	03-3304-1592
		電子メールアドレス	



## (4)地球温暖化対策中間報告書の公表方法

公表期間	平成19年7月1日 ~ 平成22年3月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.asahi.com/shimbun/honsya/environment/ondanka.html
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所:	工場受付
		所在地:	東京都世田谷区船橋6-27-1
		閲覧可能時間:	10:00 ~ 18:00 (土日祝祭日は除く)
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名:	
	入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他		

## 2 計画期間

17 年度 ~ 21 年度
---------------

## 3 温室効果ガスの総排出量の状況

## (1) 前年度の温室効果ガスの総排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
3,130						3,130

## (2) 総基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの総排出量の推移

(単位:t(二酸化炭素換算))

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
総排出量	3,585	3,511	3,130			
基準排出量比増減率		2%	13%			

## 4 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)等

## (1) 温室効果ガスの排出の量

(前年度: 18 年度)

## ア 前年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
3,130						3,130

## イ 前年度の建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量の状況等(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量	192.4	kg/m <sup>2</sup> ・年
建物の延べ面積当たりのエネルギー消費量	4,770	MJ/m <sup>2</sup> ・年

## ウ 基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	3,585	3,511	3,130			
基準排出量比増減率		2%	13%			

## (2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策分類ごとの措置の実施状況(実施の有無)	基本対策	<input checked="" type="checkbox"/> すべて完了	<input checked="" type="checkbox"/> 一部完了	<input type="checkbox"/> 未実施	<input type="checkbox"/> 計画なし
	うち、運用対策	<input checked="" type="checkbox"/> すべて実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部実施	<input type="checkbox"/> 未実施	<input type="checkbox"/> 計画なし
	目標対策	<input checked="" type="checkbox"/> すべて完了	<input checked="" type="checkbox"/> 一部完了	<input type="checkbox"/> 未実施	<input type="checkbox"/> 計画なし

目標の達成状況	推計実績削減量(目標対策分)	407	t-CO <sub>2</sub>
	推計実績削減率(目標対策分)	11.3%	

目標削減率	13.7%
-------	-------

基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減率	
--	--

5 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)

(1) 温室効果ガスの排出の量

ア 前年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
0	0	0	0			0

イ 基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量			0			
基準排出量比増減						

(2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

排出の抑制に係る措置の実施状況	計画なし
-----------------	------

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等に関する総括

当事業所では環境ISOを2005年12月に取得しました。環境方針に省エネルギー・省資源・廃棄物削減とリサイクル・グリーン購入・緑化の維持向上を掲げ、日頃から環境配慮の積極的な取り組みを進めています。また、この取り組みは社員だけに限らず事業社内で働く関連業者、資材や物資の納入業者にも協力を要請しています。

温室効果ガスの排出の抑制に関しては大規模な建物リニューアルが進行中で、2006年度末までに終了した目標対策(冷凍機の更新・空調機の更新とオーバーホール・水過湿の導入)と環境ISOの取り組みが進み、2005年に提出した地球温暖化対策計画書の計画削減量がほぼ達成されました。

(中間年度以降の取組方針)

当事業所は1972年に操業を開始し35年が経過しています。2005年より建物設備の大規模なリニューアル工事を開始しました。2005年度は計画通りに進みましたが2006年度に予定していた2台目の冷凍機更新が納期の問題で1年延期になり、この関係で冷水ポンプの更新も1年延期となりました。

現在までに冷凍機1台更新、空調機7台更新、水過湿装置5台導入、空調機3台オーバーホールが終了しました。中間年度に当たる2007年度中に冷凍機1台更新、空調機2台更新(インバータ化)を実施します。来年度以降には冷水ポンプの更新(インバータ化)、空調機6台更新(一部インバータ化)、水過湿装置5台導入予定です。

当事業所では建物設備のリニューアルに当たって機器の選定段階から実運転に到るまで、環境負荷の低減に十分配慮しています。

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標の達成状況(個表)

(1) 基本対策及び目標対策

対策 No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	対策レベル	追加 年度	計画時の 削減効果 見込量(t)	達成状況		備考		
					推計実績削 減量(t)	推計実績削 減率 (%)			
1	吸収式(蒸気)冷凍機を高効率ターボ冷凍機に更新	目標対策		198	384	10.72%	新ターボをメインに使用しているため旧ターボは夏季しか運転しない。年間を通して新ターボを運転する削減分と夏季新旧ターボを運転する増加分を個別に計算することが難しく384tの推計実績には対策2分も含まれている		
2	ターボ冷凍機を高効率ターボ冷凍機に更新	目標対策		101					
3	蒸気加湿を水加湿に更新	目標対策		30	23	0.63%			
4	冷水ポンプ更新とインバーター導入	目標対策		102					
5	空調機更新とINV導入	目標対策		62					
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
合計					407	11.3%	計画削減量(t)及び計画削減率(%)	493	13.7%
合計(うち目標対策分)					407	11.3%	目標削減量(t)及び目標削減率(%)	493	13.7%

(2) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績  
(事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

8 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

(2) その他の取組

事項	取組概要	
テナント事業者等への還元のための措置		
廃棄物の削減	削減予定量 t	実績 t
グリーン調達		
物流の効率化		
その他、社員の通勤における削減対策等		

9 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の進捗状況及び目標の達成状況等(個表)

(1) 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策 No	対策の名称	計画		削減効果 の見込量 (t)	達成状況		備考
		対策導入率等			導入率等	対策完了に よる削減効 果の量(t)	
		現状	目標				

(2) 自動車等に係るその他の事項

10 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

事項		(達成状況)				
都 内 で 実 施 す る 措 置	他の事業所で 実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m <sup>2</sup>
	その他					
都 外 で 実 施 す る 措 置	他の事業所で 実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m <sup>2</sup>
	その他					
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等						